

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

(単位：百万円)

	11年9月中間期	10年9月中間期	増減率
売上高	256,653	265,021	3%
営業利益	11,342	1,559	+ 628%
税引前中間純利益	7,561	669	+ 1,030%
中間純利益	4,019	94	+ 4,176%
基本的1株当たり 中間純利益	円 銭 15 65	円 銭 0 36	-

当中間期の国内経済は、緩やかな改善は続いていますが、過剰設備による投資抑制の動きなど一部業界を除き民間需要の回復力は依然弱いものでありました。一方、海外では米国経済は引き続き堅調に推移し、欧州においてもドイツ・フランスなどの景気は回復傾向を示し、アジア経済は通貨危機による低迷から回復が顕著であり、総じて改善の方向で推移しました。

このような経済環境のもと、当中間期の売上高は、主力である制御システム機器事業の販売が、国内・海外ともに底入れの兆しを見せはじめておりますが、円高による円換算額の目減り影響もあり、2566億53百万円（前年同期比3%減）となりました。一方、利益につきましては「経営構造」「事業構造」「固定費構造」の3つの構造改革を中心にしたリストラ効果が奏効し、税引前中間純利益は75億61百万円（同1030%増）、中間純利益は40億19百万円（同4176%増）となりました。

カンパニー別概況については、以下のとおりです。

#### (インダストリアル・オートメーション・ビジネスカンパニー)

国内における民間設備投資は依然として厳しい状況にありますが、特約店への出向など営業力強化の成果が表れはじめ、前期の半導体販売事業譲渡の影響を除きますと前年同期を若干上回りました。一方、海外は欧州での売上が回復に転じ、北米においても情報関連機器を中心として堅調に推移し、さらに、アジア・中国でも市場の急回復に支えられ、前年同期を上回る業績となりました。

ただし、為替の影響により、当カンパニーの売上高は、1178億60百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

#### (エレクトロニクス・コンポーネンツ・ビジネスカンパニー)

業務機器・民生機器用部品事業は、国内において主要顧客である家電業界のエアコン、自販機の出荷が堅調であり、当中間期は好調に推移しました。また、車載電装機器事業においては、国内の新規格軽自動車为好調で、主力商品を中心に伸びており、海外でも、韓国の市況が好転し、米国の市場拡大もあり、前年同期を上回りました。

その結果、当カンパニーの売上高は、331億18百万円（同24%増）となりました。

#### (ソーシャルシステムズ・ビジネスカンパニー)

金融システム事業では、消費者金融業界の出店減にもかかわらず前年同期比微減を保ったものの、銀行業界の不良債権処理や2000年対応を優先した投資マインドが影響したこと、韓国における銀行の購買力の遅れにより、前年同期を下回る結果となりました。駅務システム事業でも、東南アジア市場での自動化機器、国内航空業界向け自動改札機は順調ですが、国内大型テーマの減少により前年

同期を下回りました。一方、交通管理・道路管理システム事業については、関東地区での大口交通管制システムの納入等で前年同期を上回りました。

当カンパニーの売上高は、流通システム事業における昨年度の欧州子会社売却の影響もあり、489億円(同9.8%減)にとどまりました。

#### (ヘルスケア・ビジネスカンパニー)

国内では個人消費停滞の厳しい環境下においても健康商品に対する実需は底固く、販売店での注力も相まって、特に血圧計・体温計の主力カテゴリーおよび椅子式マッサージャー・フィットネス機器が堅調に推移しました。海外においても、市場の開拓・深耕への取組みを続けており、イギリスに営業拠点を新設、アジア・中国においても代理店網の拡大・強化を図り、主力である血圧計を中心に、堅調に推移しておりますが、為替の影響を受けた結果、当カンパニーの売上高は、205億65百万円(同2.4%減)となりました。

その他の部門の売上高合計は、前期にパソコン販売子会社の売却もあり、362億11百万円(同2.9%減)となりました。

## (2) 通期の見通し

(単位：百万円)

	12年3月期予想	11年3月期	増減率
売上高	560,000	555,280	+ 1%
営業利益	28,000	11,849	+ 136%
税引前当期純利益	21,000	8,249	+ 155%
当期純利益	11,000	2,174	+ 406%
基本的1株当たり 当期純利益	円 銭 42 83	円 銭 8 34	-

当下半期の経済環境につきましては、国内景気は各種の政策効果などで引き続き緩やかな改善方向を見込め、外需主導から個人消費の回復・設備投資の底離れなど民間需要の緩やかな回復が期待されます。海外においては、欧米・アジアとも景気は堅調に推移するものと思われます。

当社におきましては、平成11年度を「企業変身元年」と位置づけ、「経営構造」「事業構造」「固定費構造」の3つの改革をやり切り、持続的な収益回復への足場を固めると共に、「スピードと柔軟性」を重視し、各カンパニー毎の“事業の最強化”を実現すべく経営資源を得意分野に集中し、より一層の競争力の強化を図ってまいります。

通期の業績見込みといたしましては、為替相場を下半期1USドルあたり105円、1ユーロあたり115円を前提といたしまして、売上高5600億円(前期比1%増)、税引前当期純利益210億円(同155%増)、当期純利益110億円(同406%増)を見込んでおります。